

令和7年

第3回大阪広域水道企業団議会
(11月定例会)

提出議案

(第1号議案～第4号議案)

(第1号報告～第4号報告)

目 次

第 1 号議案	大阪広域水道企業団水道事業給水条例一部改正の件・・・・・・・・・・ 1
第 2 号議案	大阪広域水道企業団布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事並びに布設 工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する条例等一部改正の件・・・・・・・・ 4
第 3 号議案	令和 6 年度大阪広域水道企業団水道事業会計剰余金処分の件・・・・・・・・ 6
第 4 号議案	令和 6 年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計剰余金処分の件・・・・・・・・ 7
第 1 号報告	令和 6 年度大阪広域水道企業団水道事業会計決算報告の件・・・・・・・・ 8
第 2 号報告	令和 6 年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計決算報告の件・・・・・・・・ 9
第 3 号報告	令和 6 年度決算に基づく資金不足比率報告の件・・・・・・・・ 10
第 4 号報告	債権放棄報告の件・・・・・・・・ 11

第 1 号議案

大阪広域水道企業団水道事業給水条例一部改正の件

大阪広域水道企業団水道事業給水条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 年 月 日提出

大阪広域水道企業団
企業長 永藤 英機

大阪広域水道企業団条例第 号

大阪広域水道企業団水道事業給水条例の一部を改正する条例

大阪広域水道企業団水道事業給水条例（平成29年大阪広域水道企業団条例第2号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後											改正前										
別表第 1 （第26条関係）											別表第 1 （第26条関係）										
1 ～ 9 （略）											1 ～ 9 （略）										
10 阪南水道事業											10 阪南水道事業										
メータ ーの口 径	基本料 金（1 月につ き）	従量料金（水量1立方メートル当たり1月につ き）									用途	基本料金（1 月につき）		超過料金（水量1立方メートル当たり1月 につき）							
												水量 （立方 メート ルま で）	金額 （円）	8立 方メ ー ト ルを 超え 10立 方メ ー ト ルま で	10立 方メ ー ト ルを 超え 15立 方メ ー ト ルま で	15立 方メ ー ト ルを 超え 20立 方メ ー ト ルま で	20立 方メ ー ト ルを 超え 30立 方メ ー ト ルま で	30立 方メ ー ト ルを 超え 50立 方メ ー ト ルま で	50立 方メ ー ト ルを 超え 100 立方 メー トル まで	100 立方 メー トル を 超え 200 立方 メー トル まで	200 立方 メー トル を 超え 分
13ミリ メート ル	1,090 円	1立 方メ ー ト	9立 方メ ー ト	11立 方メ ー ト	16立 方メ ー ト	21立 方メ ー ト	31立 方メ ー ト	51立 方メ ー ト	101 立方 メー トル	201 立方 メー トル	家事 専用	8	924	131 円	150 円	169 円	206 円	243 円	290 円	346 円	383 円
20ミリ メート ル	1,121 円	ル以 上8 立方	ル以 上10 立方	ル以 上15 立方	ル以 上20 立方	ル以 上30 立方	ル以 上50 立方	ル以 上 100	トル 200	トル 427											
25ミリ メート ル	2,044 円	メー トル まで	メー トル まで	メー トル まで	メー トル まで	メー トル まで	メー トル まで	立方 メー トル	立方 メー トル	円											
30ミリ メート ル	2,891 円	17円	150 円	167 円	185 円	232 円	282 円	まで 335 円	まで 396 円												

40ミリメートル	5,045 円									
50ミリメートル	8,082 円									
75ミリメートル以上	18,679 円									

11～18 (略)

別表第2 (第26条関係)

1・2 (略)

3～5 (略)

家事共同	8×戸 (室) 数	924× 戸 (室) 数								
家事共用	8	831	122 円							
営業・会社・官公署用	20	3,174	二	216 円	253 円	299 円	355 円	392 円		
公衆浴場用	200	18,667						二	164 円	
工事・その他一時使用	20	6,667	二						415 円	

11～18 (略)

別表第2 (第26条関係)

1・2 (略)

3 阪南水道事業

メーターの口径	金額 (1個1月につき)
13ミリメートル	円 58
20ミリメートル	86
25ミリメートル	96
30ミリメートル	143
40ミリメートル	181
50ミリメートル	1,143
75ミリメートル	1,334
100ミリメートル	1,619
150ミリメートル以上	企業長が定める額

4～6 (略)

附 則
(施行期日)

- 1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。
(経過措置)
- 2 令和 8 年 4 月分以前の月分として徴収する専用給水装置又は 1 戸若しくは 1 箇所当たりの共用給水装置の料金及び使用料（この条例の施行の日前から継続して給水をしている場合に限る。）は、この条例による改正後の大阪広域水道企業団水道事業給水条例別表第 1 及び別表第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第 2 号議案

大阪広域水道企業団布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する条例等一部改正の件

大阪広域水道企業団布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する条例等を一部改正する条例を次のように定める。

令和 年 月 日

大阪広域水道企業団
企業長 永藤 英機

大阪広域水道企業団条例第 号

大阪広域水道企業団布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する条例等の一部を改正する条例

（大阪広域水道企業団布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する条例の一部改正）

第 1 条 大阪広域水道企業団布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する条例（平成24年大阪広域水道企業団条例第 4 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
（布設工事監督者の資格） 第 3 条 （略） （ 1 ）～（ 10 ） （略） （ 11 ） 建設業法施行令（昭和31年政令第273号） <u>第37条第 1 項及び第 2 項</u> の規定による土木施工管理に係る一級の技術検定に合格した者であって、3 年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（1 年 6 月以上水道又は工業用水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。） （水道技術管理者の資格）	（布設工事監督者の資格） 第 3 条 （略） （ 1 ）～（ 10 ） （略） （ 11 ） 建設業法施行令（昭和31年政令第273号） <u>第34条第 1 項及び第 2 項</u> の規定による土木施工管理に係る一級の技術検定に合格した者であって、3 年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（1 年 6 月以上水道又は工業用水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。） （水道技術管理者の資格）

第4条（略） （１）～（７）（略） （８）建設業法施行令第37条第1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る一級の技術検定に合格した者であって、3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者	第4条（略） （１）～（７）（略） （８）建設業法施行令第34条第1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る一級の技術検定に合格した者であって、3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
---	---

（大阪広域水道企業団布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例の一部改正）

第2条 大阪広域水道企業団布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例（令和元年大阪広域水道企業団条例第3号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>1 （略）</p> <p>（経過措置）</p> <p>2 この条例の施行の日前に行われた技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に係るものに合格した者であって、選択科目として水道環境を選択したものは、大阪広域水道企業団布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する条例第3条第10号及び条例第4条第7号の適用については、同法第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に係るものに合格した者であって、選択科目として上水道及び工業用水道を選択したものとみなす。</p>	<p>附 則</p> <p>1 （略）</p> <p>（経過措置）</p> <p>2 この条例の施行の日前に行われた技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に係るものに合格した者であって、選択科目として水道環境を選択したものは、<u>この条例による改正後の</u>大阪広域水道企業団布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する条例第3条第8号の適用については、同法第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に係るものに合格した者であって、選択科目として上水道及び工業用水道を選択したものとみなす。</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

第 3 号議案

令和 6 年度大阪広域水道企業団水道事業会計剰余金処分の件

令和 6 年度大阪広域水道企業団水道事業会計剰余金の処分について、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 年 月 日提出

大阪広域水道企業団
企業長 永藤 英機

令和 6 年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	189,088,161,246	4,203,498,026	6,129,354,162
議会の議決による処分額	3,243,847,762	0	△ 6,129,354,162
減債積立金への積立	0	0	△ 2,734,611,607
水道事業統合促進積立金への積立	0	0	△ 150,894,793
資本金への組入	3,243,847,762	0	△ 3,243,847,762
処分後残高	192,332,009,008	4,203,498,026	(繰越利益剰余金) 0

令和 6 年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	28,165,573,988	5,992,478,806	1,567,450,478
議会の議決による処分額	1,028,459,094	0	△ 1,567,450,478
減債積立金への積立	0	0	△ 323,138,423
建設改良積立金への積立	0	0	△ 153,498,569
利益積立金への積立	0	0	△ 62,354,392
資本金への組入	1,028,459,094	0	△ 1,028,459,094
処分後残高	29,194,033,082	5,992,478,806	(繰越利益剰余金) 0

第 4 号議案

令和 6 年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計剰余金 処分の件

令和 6 年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計剰余金の処分について、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 年 月 日提出

大阪広域水道企業団
企業長 永藤 英機

令和 6 年度大阪広域水道企業団工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	48,555,584,452	658,771,581	1,660,380,348
議会の議決による処分額	1,539,174,925	0	△ 1,660,380,348
減債積立金への積立	0	0	△ 121,205,423
資本金への組入	1,539,174,925	0	△ 1,539,174,925
処分後残高	50,094,759,377	658,771,581	(繰越利益剰余金) 0

第 1 号 報 告

令和 6 年度大阪広域水道企業団水道事業会計決算報告の件

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和6年度の大阪広域水道企業団水道事業会計の決算を別冊のとおり報告し、議会の認定に付する。

令和 年 月 日提出

大阪広域水道企業団
企業長 永藤 英機

第 2 号 報 告

令和 6 年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計決算報告の件

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和6年度の大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算を別冊のとおり報告し、議会の認定に付する。

令和 年 月 日提出

大阪広域水道企業団
企業長 永藤 英機

第 3 号 報 告

令和 6 年度決算に基づく資金不足比率報告の件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、令和6年度決算に基づく資金不足比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

令和 年 月 日提出

大阪広域水道企業団
企業長 永藤 英機

1 資金不足比率

会 計 名	数 値 (パーセント)	経営健全化基準 (パーセント)
大阪広域水道企業団水道事業会計	—	20
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計	—	

備考 「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」とともに資金不足額がないため、「—」と表記している。

2 監査委員の意見

別紙のとおり

第 4 号 報 告

債権放棄報告の件

大阪広域水道企業団債権の管理に関する条例（平成29年大阪広域水道企業団条例第1号）第14条第1項の規定により次のとおり債権を放棄したので、同条第2項の規定により報告する。

令和 年 月 日提出

大阪広域水道企業団
企業長 永藤 英機

債権の名称	放棄事由	件数	金額
水道料金及びメーター使用料	条例第14条第1項第1号 （破産免責）	22件	95,061円
	条例第14条第1項第2号 （時効期間満了）	404件	701,906円
	条例第14条第1項第5号 （徴収停止後期間経過）	155件	297,941円
合計		581件	1,094,908円